

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,055,728	6,802,730	6,170,378	6,034,938	4,842,247
経常利益又は経常損失() (千円)	94,720	160,391	27,732	222,595	154,536
当期純利益又は当期純損失() (千円)	31,790	125,562	94,704	320,893	175,356
純資産額 (千円)	1,229,675	1,379,347	1,368,943	941,934	780,118
総資産額 (千円)	6,426,116	6,239,874	5,814,678	5,493,334	5,003,166
1株当たり純資産額 (円)	100.14	110.67	109.58	74.62	61.85
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	2.62	10.23	7.71	26.14	14.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.60	10.18	7.71		
自己資本比率 (%)	19.1	21.8	23.1	16.7	15.2
自己資本利益率 (%)	2.8	9.7	7.0	28.4	20.9
株価収益率 (倍)	68.70	13.78	10.89		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,289	153,590	246,731	38,570	238,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,769	95,038	31,750	86,888	5,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,308	182,108	226,509	401,290	339,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	395,058	271,501	259,972	535,803	440,116
従業員数 (人)	238	225	221	215	184
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,596,732	5,540,720	4,792,012	4,626,538	3,733,376
経常利益又は経常損失() (千円)	68,405	113,583	4,752	241,179	127,690
当期純利益又は当期純損失() (千円)	44,087	93,267	27,909	335,130	149,270
資本金 (千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	1,177,937	1,272,741	1,213,834	770,069	639,414
総資産額 (千円)	5,065,079	5,097,638	4,876,769	4,533,916	3,985,119
1株当たり純資産額 (円)	95.92	103.64	98.86	62.74	52.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.0 ()	2.0 ()	1.0 ()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	3.63	7.60	2.27	27.30	12.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.61	7.56	2.27		
自己資本比率 (%)	23.3	25.0	24.9	17.0	16.0
自己資本利益率 (%)	4.0	7.6	2.2	33.8	21.2
株価収益率 (倍)	49.59	18.55	37.00		
配当性向 (%)	55.1	26.3	44.0		
従業員数 (人)	169	155	144	134	107

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金1千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年5月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年5月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組、昭和16年9月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年9月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により4社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 6月	輸出貢献産業に認定
昭和40年 8月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年 3月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年 6月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社工屋新築完成
平成 5年 9月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年 7月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年 8月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテックを第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービスを吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成16年 9月	東京営業所を千葉県船橋市に移転
平成18年 1月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年 4月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年 6月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年 4月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併

3 【事業の内容】

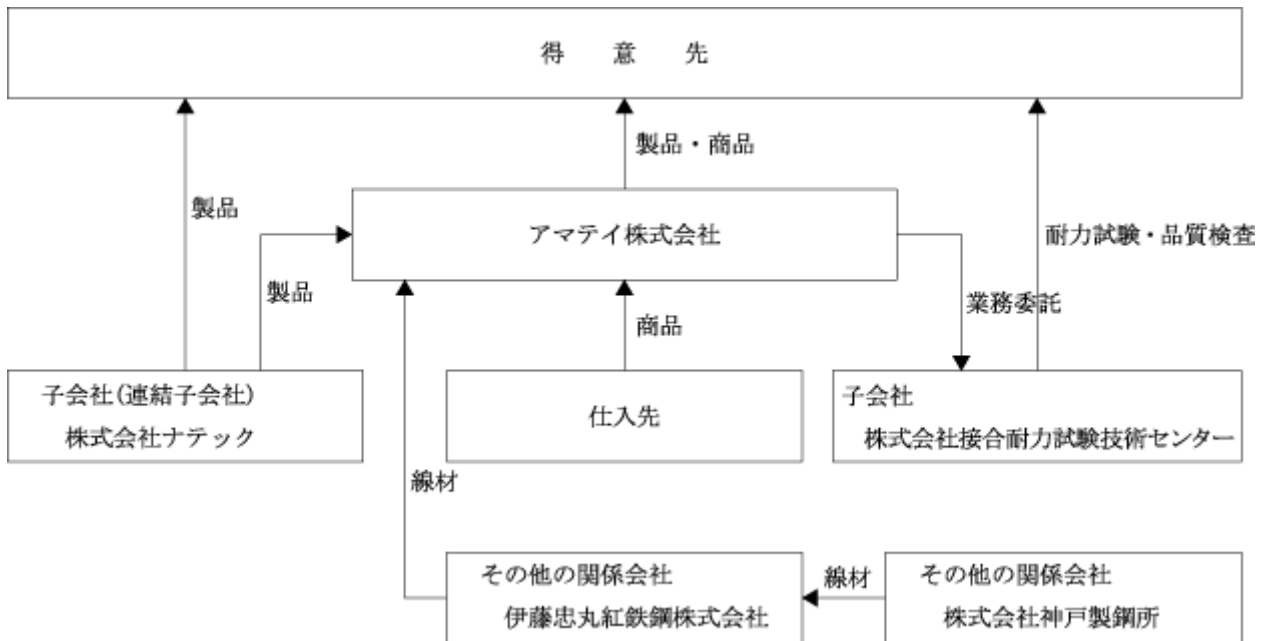
当社の企業集団は、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成22年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

株式会社ナテックは、工業用精密ネジの製造・販売を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.0	資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。役員7名の内、当社役員4名が兼任しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	原材料及び輸入品等を購入しています。執行役員2名が当社役員を兼任しています。
株式会社神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	233,313	鉄鋼業	(被所有) 23.9	原材料の供給を受けています。執行役員1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株式会社ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	(株)ナテック
	(2) 経常損失	1,114,131千円
	(3) 当期純損失	26,790千円
	(4) 純資産額	30,901千円
	(5) 総資産額	90,596千円
		1,103,726千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
釘部門	91
ネジ部門	82
その他関連商品部門	11
合計	184

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 提出会社において、希望退職者を募集したことなどにより、また、連結子会社は生産調整に伴い雇用調整したことにより前年同期比31名の減員となりました。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107	43.4	13.3	4,036

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 平成21年5月に希望退職者を募集し、また再雇用制度を凍結したことにより、32名の退職者がありました。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は79名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を發した景気低迷の影響が残り、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループ製品の主たる需要先であります住宅建設業界は、住宅ローン減税や長期優良住宅への投資減税など、需要を下支えする政策支援の効果はあったものの、企業業績の悪化に伴う雇用不安、所得減少への懸念が依然として強く、住宅取得意欲の本格的な回復には至っておらず、事業環境は厳しい状況が続きました。平成21年の新設住宅着工戸数は、78.8万戸で前年比28%の減少、45年ぶりの80万戸割れとなりました。その他パレット・梱包業界向けにつきましても、生産活動は低迷し、釘全体の需要は大幅に減少し、非常に厳しい経営環境となりました。

一方、連結子会社で手がける工業用ネジにつきましては、世界同時不況の影響を受け、電機、OA機器、自動車業界等の生産調整により、極端な販売不振に見舞われましたが、生産調整が一巡した平成21年6月以降は販売環境は回復しました。

このような厳しい経営環境に対処すべく、製造費用、販管費の低減を骨子とする中期経営計画を平成19年に策定し、コスト削減に迅速かつ徹底的に取り組みました。平成21年5月に希望退職者を募集し、30余名の人員削減を行い、人件費を削減し、また、同年8月までに物流に関する外注業務を全面的に社内に取り込み、業務委託費を削減しました。これらの諸々の施策により、平成19年度比約3億円の経費を削減した結果、第3・4四半期累計は経費削減、生産性向上の効果が現れ、51百万円の四半期純利益を計上いたしました。

当連結会計年度の成績は、売上高4,842百万円(前年同期比1,192百万円減)、営業損失119百万円(前年は204百万円の損失)、経常損失154百万円(前年は222百万円の損失)となりました。特別損益におきましては、投資有価証券売却益51百万円等の特別利益を計上し、固定資産除却損15百万円、希望退職募集による特別退職金58百万円等で74百万円の特別損失を計上いたしました。また、税金費用として2百万円を計上しました結果、連結当期純損失は175百万円(前年は320百万円の損失)となりました。

当連結会計年度における部門別業績は次のとおりであります。

(釘部門)

主力の住宅分野は、需要の縮小と安価な輸入商品の影響で苦戦をいたしました。線材価格が安定し、経費削減の効果により当連結会計年度下半期から競争力を取戻しましたが、厳しい販売環境が続きました。

この結果、釘部門の売上高は、2,829百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

(ネジ部門)

連結子会社で手がける工業用ネジは、世界同時不況により、上半期は極度の販売不振に陥りましたが、その後、生産調整が一巡した平成21年6月以降には販売環境が回復しました。

この結果、ネジ部門の売上高は、1,371百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(その他の関連商品部門)

新規商品の取扱い等に努力いたしましたが、特に金物類の販売が低調でありました。

この結果、その他の関連商品部門の売上高は、641百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により238百万円、投資活動により5百万円の収入があり、財務活動により339百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度に比べ95百万円減少し、440百万円(前連結会計年度末比17.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

会計年度末対比で売上債権が96百万円増加しましたが、在庫圧縮のために生産調整を実施したことにより、たな卸資産が368百万円減少しました。また、税金等調整前当期純損失177百万円に対して、減価償却費が173百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は238百万円となりました。(前連結会計年度は38百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出63百万円と無形固定資産の取得による支出11百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入75百万円により、投資活動の結果得られた資金は5百万円となりました。(前連結会計年度は86百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出642百万円が、長期借入れによる収入300百万円を大きく上回ったため、財務活動の結果使用した資金は、339百万円となりました。(前連結会計年度は401百万円の収入)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	1,376,315	42.0
ネジ部門	1,020,584	27.4
合計	2,396,899	36.6

- (注) 1 上記金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれていません。
2 釘部門及びネジ部門とも需要の減少により、生産調整を行いました。また、雇用調整を実施したことにより、人的な面で生産能力が低下しました。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	2,848,260	10.5	226,106	9.3
ネジ部門	1,431,106	15.7	214,447	38.4
その他関連商品部門	645,128	33.4	42,935	8.9
合計	4,924,494	15.8	483,488	20.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	2,829,018	13.7
ネジ部門	1,371,600	21.2
その他関連商品部門	641,628	36.7
合計	4,842,247	19.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	694,236	14.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの需要先では、電機・自動車業界は景気減速による影響を受けながらも、中長期的に底堅い需要が期待できるものの、建設業界は少子化による住宅需要の減少により厳しい環境が続くものと考えています。このような構造変化に対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持拡大を図っていく所存であります。

- (1)コスト競争力の強化
- (2)財務体質の改善
- (3)製造コストに見合った製品価格での販売
- (4)新製品の開発推進、新規事業への参入

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの経営成績は、主たる需要先である住宅建設業界の住宅着工戸数に大きく影響を受ける可能性があります。長期的には少子化による住宅需要の減少、それに伴う釘需要の減少が考えられます。また、近年中国からの釘・ネジ商品の輸入が増加しており、国内市場価格への影響が増大しています。これらの需要減、販売価格の低下及び原材料の高騰等のリスクに対して、次の施策を実行してまいります。

生産性の向上

OEM先との連携強化

新製品の開発

これらの実行により、自社製品の競争力を強化し、リスクに対応する所存であります。

(2) 事業構造について

当社グループの事業構造は、釘・ネジという単一商品に依存しているというリスクがあります。新商品の開発やグループ経営を強化することにより、このリスクに対応できると判断します。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループにおける営業キャッシュ・フローは、たな卸資産の在庫圧縮等により大幅な収入となりました。しかし、前連結会計年度に続き当連結会計年度において、住宅需要が世界同時不況により一層悪化し、販売価格の値崩れ等の事業環境の悪化によって、業績の低迷が続き、営業損失、経常損失となりました。当社グループには引き続き、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日から 特許、意匠登録有効期 限内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アマテイ(株)	北京達端興釘業有限公司 (中国)	釘の生産、品質管 理、生産設備に関す る技術指導	技術指導	平成18年6月1日から 平成22年3月31日まで

(注) 1 対価として一定率の技術指導料を受取っています。

2 平成22年4月1日以降の契約期間は、1年間の自動継続となっています。

6 【研究開発活動】

現在、特記すべき研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、スリム化と有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、5,003百万円(前連結会計年度末[以下「前年度末」という]比490百万円減)となり、流動資産は2,637百万円(前年度末比374百万円減)、固定資産は2,365百万円(前年度末比115百万円減)となりました。

流動資産のうち売上債権は、前連結会計年度後半の急激な売上高の減少からは幾分持ち直し、前年度末に比べ96百万円増加しました。たな卸資産は、住宅需要が低迷したことによる大幅な生産調整と在庫金利低減目的での在庫調整を行いました結果、前年度末に比べ368百万円減少しました。

固定資産のうち、有形固定資産は2,103百万円(前年度末比119百万円減)となり、設備投資額67百万円に対して、減価償却費は119百万円であります。投資その他の資産のうち投資有価証券は、一部の株式を売却しましたが、前年度末に比べ株価が上がったことにより、その他有価証券評価差額金が増加し、前年度末に比べ7百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、4,223百万円(前年度末比328百万円減)となり、流動負債が185百万円、固定負債が142百万円減少しました。

流動負債のうち仕入債務は、生産調整により線材の購入を抑えたため前年度末に比べ、30百万円減少しました。

有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金)は、たな卸資産の在庫を圧縮したことなどにより、大幅に返済が進み、2,977百万円(前年度末339百万円減)となりました。

当連結会計年度末の純資産の額は、780百万円となり、前年度末に比べ161百万円減少しました。これは、当連結会計年度の当期純損失が175百万円になったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の16.7%から15.2%となり、1株当たり純資産は74.62円から61.85円と低下いたしました。

(2) 経営成績

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、物づくりにこだわり、お客様に優れて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当連結会計年度は、当社グループ製品の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、前連結会計年度以上に厳しいものがあり、新設住宅着工戸数は、45年ぶりに80万戸を割れ、前年度比28%減の78.8万戸となりました。原材料価格は安定的に推移したものの、販売価格は中国からの安価な輸入品価格の影響を受け軟化し、販売環境は一層厳しい状況となりました。

一方、連結子会社で手がける工業用ネジは、世界同時不況の影響を受け、電機、OA機器、自動車業界等の生産調整により、極端な販売不振に見舞われましたが、生産調整が一巡した平成21年6月以降販売環境は回復いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,842百万円(前年度比19.8%減)となりました。売上原価は、第2四半期累計期間において需要の低迷により大幅な生産調整を行い、また在庫金利の圧縮のためたな卸資産の在庫調整を行ったため、製造原価が跳ね上がり増大することとなりました。

このような厳しい状況に対して、平成21年5月には希望退職者を募集し、30余名の人員削減を行い、労務費を中心に人件費を削減し、また生産調整により製造経費が減少しました。この結果、売上総利益は第2四半期連結累計期間250百万円(売上総利益率11.3%)であったものが、第3・4四半期連結会計期間には477百万円(売上総利益率18.1%)となりました。

販売費及び一般管理費は、平成21年8月までに物流に関する外注業務を全面的に社内に取り込むことなどにより経費を削減しました結果、前年度比87百万円減の846百万円となりました。この結果、営業損益は119百万円の損失(前年度は204百万円の損失)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、35百万円の費用計上(前年度は18百万円の費用計上)となり、この結果、経常損益は154百万円の損失(前年度は222百万円の損失)となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益51百万円等の特別利益を計上し、固定資産除却損15百万円、希望退職募集による特別退職金58百万円等で74百万円の特別損失を計上しました。また、税金費用として2百万円、少数株主損失4百万円を計上しました結果、連結当期純損失は175百万円(前年度は320百万円の損失)となりました。

また、1株当たり当期純損失は14.29円、自己資本利益率は 20.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動においては、たな卸資産の在庫圧縮などにより238百万円の資金が得られ、投資活動においては、投資有価証券の売却によって75百万円の資金が得られました。この資金を長期借入金の返済に充当いたしました。

なお、詳しくは第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、この状況を解消し、また改善するために次の対策をとっています。

一部の長期借入金について財務制限条項が付されており、当連結会計年度末は制限条項に抵触していますが、制限条項を適用しない旨、金融機関より承認を得ています。なお、平成22年4月には、当該借入金の借り換えに伴う制限条項の内容変更により、財務制限条項に抵触しない状況となっています。金融機関からの資金調達が厳しくなるリスクがありますが、関係会社からの金融支援の約束を継続して取り付けています。

当連結会計年度に希望退職募集による人的リストラを実施し、人件費の大幅な削減をいたしました。さらに資産を含むリストラを進め、また、生産性の向上により製造コストの削減に努めてまいります。

新製品の開発、市場開発により、収益性の拡大を図ってまいります。

以上のことにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を目的とした設備投資を重点に行ってまいりましたが、業績の悪化や主たる需要先である住宅建設業界の不透明感から、今年度は前年に引き続き新規設備投資を抑え、主に維持・更新投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まれません。)は67百万円(前年同期と同額)となりました。

その内訳として、釘部門における総額は26百万円であり、主たるものはシート機C/C装置4百万円であります。また、ネジ部門における総額は41百万円であり、主なものはヘッター品画像処理検査装置11百万円及びN S 61A 130ヘッター9百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	釘、ネジ及 びその他関 連商品	生産設備 倉庫管理 管理業務 販売業務	375,446	377,800	530,898 (19,666)	13,859	1,298,004	92
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)	その他関連 商品	事業用地 倉庫管理	64,091	65	57,075 (22,843)		121,231	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	ネジ	ネジ製造 設備	277,542	183,603	205,447 (11,811)	17,264	683,857	65

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県奥州市)	ネジ	ローリングマシン	3,741	8,106

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	19	4		836	872	
所有株式数(単元)		722	36	7,998	29		3,508	12,293	24,000
所有株式数の割合(%)		5.87	0.29	65.06	0.24		28.54	100.00	

- (注) 1 自己株式44,013株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市西向島町75番地	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
株式会社カナイ	東京都足立区花畑4丁目24番5号	229	1.85
株式会社チヨダネイル	大阪市中央区島之内1丁目16番15号	210	1.70
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	201	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	196	1.59
脇園政男	東京都江東区	93	0.75
太田貴一	神戸市東灘区	80	0.64
計		8,609	69.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,249,000	12,249	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,249	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	44,000		44,000	0.35
計		44,000		44,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,325	79
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	44,013		44,013	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度において、住宅需要の極度の低迷により売上が大きく減少したこと等により経常損失となり、また雇用調整による特別退職金が発生したため多額の当期純損失となりましたので、遺憾ながら無配と決議されました。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	215	204	149	125	128
最低(円)	139	125	79	34	38

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 21年10月	21年11月	21年12月	平成 22年1月	22年2月	22年3月
最高(円)	122	85	66	65	64	54
最低(円)	56	54	57	57	52	49

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		曾 根 拓	昭和24年6月11日	昭和47年 4月 丸紅(株)に入社 平成12年 4月 同社鋼管部部长 平成17年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員アジア・太平洋州支配人 平成19年 4月 当社顧問 平成19年 6月 当社専務取締役 平成20年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000株
取締役	生産 本部長	勝 田 順一郎	昭和24年3月1日	昭和47年 4月 (株)神戸製鋼所に入社 平成11年 4月 同社鉄鋼カンパニー生産本部生産技術部担当部長 平成13年 1月 当社出向、生産本部部长 平成14年10月 " 生産本部部长 平成16年 4月 当社転籍 生産本部部长 平成16年 6月 当社取締役生産本部部长(現任)	(注)3	22,000株
取締役	経営管理 本部長	古 市 健 治	昭和27年10月2日	昭和50年 4月 丸紅(株)に入社 平成12年 4月 同社欧州会社金属本部副本部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 平成17年 4月 同社大阪管理部部長 平成20年 4月 当社に出向、企画・支援本部部长 平成20年 6月 当社取締役企画・支援本部部长 平成21年 4月 当社取締役経営管理本部部长(現任)	(注)3	株
取締役	営業本部長	中 本 俊 忠	昭和26年8月5日	昭和50年 4月 リョービ(株)に入社 昭和63年 4月 リョービ販売(株)に出向 同社大阪営業所長 平成10年 4月 同社 本社ファスニンググループ長 平成16年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社営業本部営業部長 平成20年 6月 当社取締役営業本部部长(現任)	(注)3	5,000株
取締役		上 山 丈 夫	昭和28年10月28日	昭和51年 4月 丸紅(株)に入社 平成 6年 4月 同社米国会社ビツバーグ出張所長 平成 7年 4月 同社薄板第二部鋼板課長 平成11年 4月 同社広報部報道課長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 平成15年 4月 同社自動車鋼材部長 平成17年 4月 同社鋼材貿易第二部長 平成20年 4月 同社鋼材第一本部部长代行(兼)自動車鋼材第二部長 平成21年 4月 同社執行役員鋼材第三部部长(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	株
取締役		宮 下 幸 正	昭和30年11月17日	昭和55年 4月 (株)神戸製鋼所に入社 平成16年 4月 同社鉄鋼部門線材条鋼部長 平成22年 4月 同社執行役員鉄鋼事業部門線材条鋼営業部の担当(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
監査役 (常勤)		小柳津 敏 行	昭和23年9月22日	昭和48年 4月 昭和62年 4月 平成11年12月 平成17年 6月 平成20年 6月	伊藤忠商事㈱に入社 同社伊藤忠ヨーロッパ会社 (ロンドン) 同社伊藤忠欧州会社欧州総支配人付 (ロンドン) 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱法務部部长 当社監査役(現任)	(注)4	株
監査役		砂 田 裕 二	昭和26年10月11日	昭和50年 4月 昭和52年10月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成13年10月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	安宅産業㈱に入社 伊藤忠商事㈱に入社 同社薄板第一部薄板課長 マルヨシ鋼業㈱に出向 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 同社中国支社長 同社鋼材第二本部長代行 同社執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	株
監査役		松 田 豊 彦	昭和32年2月24日	昭和55年 4月 平成 8年12月 平成16年 4月 平成16年11月 平成18年 5月 平成21年 4月 平成21年 6月	伊藤忠商事㈱に入社 興宝国際工業㈱に出向、同社社長 伊藤忠商事㈱生活資材・化学品経営 管理事業チーム長 三九製薬㈱に出向 同社経営企画本部長(兼)営業本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に出向 同社に転籍、関連事業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	株
計							37,000株

- (注) 1 取締役 上山丈夫及び宮下幸正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 小柳津敏行、砂田裕二及び松田豊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図り、社会にとって価値ある企業であることを目指しています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めています。

企業統治の体制の概要

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年7回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

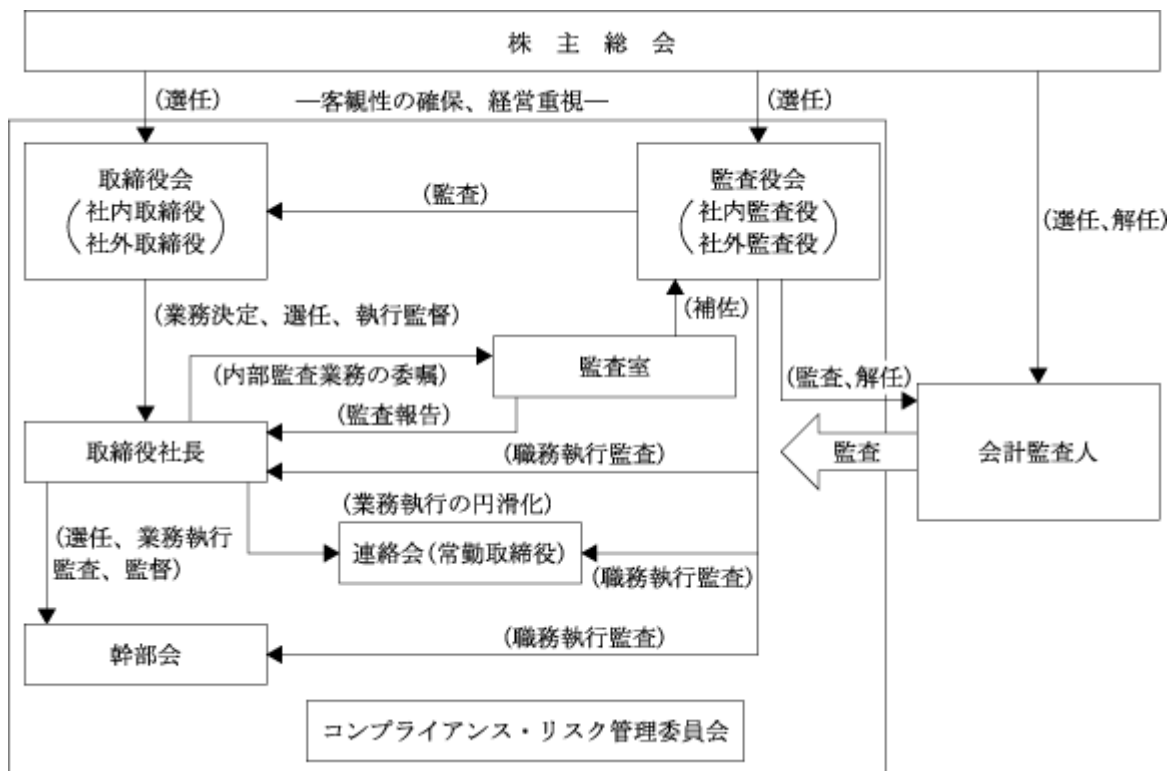
取締役会で内部統制システムに関する基本方針を決議しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表の実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、本年度は監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実を図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

ハ. リスク管理体制の整備状況

当社は、役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全役職員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化するなどの総合的管理体制をとっています。

二. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

イ. 内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

a) 監査室

当社は、代表取締役社長直轄の監査室(専任者1名)を設置し、監査役並びに監査法人との連携を行いながら当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時的監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。監査室は内部統制監査にも従事しています。

b) 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、社外監査役3名(うち1名は常勤監査役)で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。さらに業務管理体制の強化の為、監査室長が監査役の補佐並びに業務監査を実施しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携を取り、監査計画及び監査状況等の報告を受けるなど、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

ロ. 会計監査の状況

会計監査人は、平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会の時をもって、任期満了につき監査法人トーマツは退任し、新たにネクサス監査法人を選任いたしました。ネクサス監査法人とは、監査契約を結び正しい経営情報を提供するため、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井栄喜、市村和雄の両氏であり、補助者は公認会計士4名であります。

八. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,851	34,401		5,450	6
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	10,370	9,420		950	5

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与(賞与含む)として20,223千円を支給しています。
2. 役員退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
3. 社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役2名については報酬は支給していません。
4. 役員報酬等の額または算定方法に係る決定に関する方針は、特に定めていません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

イ. 社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)から1名、(株)神戸製鋼所から1名をそれぞれ受入れています。

社外監査役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)から2名を受入れています。

なお、下記社外取締役2名及び社外監査役3名との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名と社外監査役3名は当社株式を所有していません。

ロ. 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	関係内容
取締役	上山 丈夫	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	執行役員 鋼材第三本部長	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)は当社の株式を33.32%所有する関連会社であり、主原料である線材等を仕入れております。
取締役	公文 康進	(株)神戸製鋼所	常務執行役員 鉄鋼部門線材条鋼・厚板営業担当	(株)神戸製鋼所は当社の株式を23.74%所有する関連会社であり、主原料である線材の供給を受けております。
監査役	砂田 裕二	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	執行役員 大阪支社長	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)は当社の株式を33.32%所有する関連会社であり、主原料である線材等を仕入れております。
監査役	松田 豊彦	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	関連事業部長	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)は当社の株式を33.32%所有する関連会社であり、主原料である線材等を仕入れております。

八. 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	上山 丈夫	当期に開催された定例取締役会6回全てに出席し、主として販売面での助言等議案審議に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	公文 康進	当期に開催された定例取締役会7回のうち6回に出席し、原材料問題等に対する助言等議案審議に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	小柳津敏行	当期に開催された定例取締役会7回および当期に開催された監査役会5回全てに出席し、他社での経理、法務の経験を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	砂田 裕二	当期に開催された定例取締役会6回全てに出席し、また、当期に開催された監査役会5回全てに出席し、他社での監査役経験を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	松田 豊彦	当期に開催された定例取締役会6回全てに出席し、また、当期に開催された監査役会5回全てに出席し、他社での管理業務全般の経験を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

- (注) 1 社外取締役の上山丈夫氏、社外監査役の砂田裕二氏および松田豊彦氏の3名は平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会において選任され、同日付就任後の定例取締役会の開催回数によっております。
2 社外監査役の小柳津敏行氏、砂田裕二氏および松田豊彦氏は、長年にわたる法務・経理に関する業務に携わった経験を有しており、会社法、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社定款における定め概要

イ.取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ.取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

ハ.株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ニ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	20,000	21,100	営業上の取引関係の維持強化
(株)エーリック	40	226	地域貢献のための第三セクターへの資本出資
計	20,040	21,326	

ロ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	980	16,200	
連結子会社				
計	20,000	980	16,200	

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制アドバイザー業務費であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会での決議事項としています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、ネクサス監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 ネクサス監査法人

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 ネクサス監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 監査法人トーマツ

(2) 異動予定日

平成21年6月26日(第68期定時株主総会の開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の第68期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査法人である監査法人トーマツが任期満了により退任されますので、その後任としてネクサス監査法人と新たに契約を締結するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,803	450,116
受取手形及び売掛金	² 1,149,007	² 1,246,006
商品及び製品	871,018	558,971
仕掛品	262,366	200,413
原材料及び貯蔵品	161,776	167,017
前払費用	13,747	11,124
その他	11,065	6,645
貸倒引当金	2,456	2,860
流動資産合計	3,012,328	2,637,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	758,734	717,080
機械装置及び運搬具（純額）	629,049	561,468
土地	793,421	793,421
建設仮勘定	2,030	-
その他（純額）	38,946	31,123
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,222,181	^{1, 2} 2,103,093
無形固定資産		
ソフトウェア	16,993	23,559
その他	30,961	27,578
無形固定資産合計	47,955	51,137
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 161,154	³ 168,237
長期貸付金	1,324	1,052
長期前払費用	1,701	848
その他	61,629	55,570
貸倒引当金	14,942	14,209
投資その他の資産合計	210,868	211,499
固定資産合計	2,481,005	2,365,730
資産合計	5,493,334	5,003,166

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,941	896,714
短期借入金	2,222,961	2,048,447
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	3,605	3,841
未払消費税等	6,521	29,264
未払費用	59,625	52,599
賞与引当金	37,277	35,329
その他	82,313	92,683
流動負債合計	3,344,246	3,158,878
固定負債		
長期借入金	1,089,371	928,993
退職給付引当金	77,129	95,116
役員退職慰労引当金	32,138	18,875
繰延税金負債	8,515	21,184
固定負債合計	1,207,153	1,064,168
負債合計	4,551,400	4,223,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	250,661	75,304
自己株式	2,634	2,714
株主資本合計	903,424	727,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,456	31,035
評価・換算差額等合計	12,456	31,035
少数株主持分	26,053	21,094
純資産合計	941,934	780,118
負債純資産合計	5,493,334	5,003,166

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,034,938	4,842,247
売上原価	1 5,305,250	1 4,115,147
売上総利益	729,688	727,100
販売費及び一般管理費	2 934,141	2 846,161
営業損失()	204,453	119,061
営業外収益		
受取利息	70	91
受取配当金	6,962	1,635
受取賃貸料	12,600	11,250
技術指導料	5,057	2,381
スクラップ売却益	6,368	-
その他	11,511	10,886
営業外収益合計	42,570	26,245
営業外費用		
支払利息	40,365	49,102
為替差損	5,010	487
手形売却損	5,837	2,108
売上割引	8,367	6,120
その他	1,132	3,902
営業外費用合計	60,712	61,720
経常損失()	222,595	154,536
特別利益		
固定資産売却益	3 618	3 37
投資有価証券売却益	-	51,383
特別利益合計	618	51,420
特別損失		
固定資産除却損	4 8,114	4 15,515
ゴルフ会員権評価損	8,800	-
減損損失	5 1,908	-
特別退職金	-	6 58,587
その他	-	404
特別損失合計	18,823	74,507
税金等調整前当期純損失()	240,800	177,623
法人税、住民税及び事業税	2,603	2,604
法人税等調整額	74,971	66
法人税等合計	77,575	2,671
少数株主利益又は少数株主損失()	2,518	4,938
当期純損失()	320,893	175,356

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
前期末残高	583,832	250,661
当期変動額		
剰余金の配当	12,277	-
当期純損失()	320,893	175,356
当期変動額合計	333,171	175,356
当期末残高	250,661	75,304
自己株式		
前期末残高	2,440	2,634
当期変動額		
自己株式の取得	193	79
当期変動額合計	193	79
当期末残高	2,634	2,714
株主資本合計		
前期末残高	1,236,789	903,424
当期変動額		
剰余金の配当	12,277	-
自己株式の取得	193	79
当期純損失()	320,893	175,356
当期変動額合計	333,365	175,436
当期末残高	903,424	727,988

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,619	12,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,162	18,579
当期変動額合計	96,162	18,579
当期末残高	12,456	31,035
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,619	12,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,162	18,579
当期変動額合計	96,162	18,579
当期末残高	12,456	31,035
少数株主持分		
前期末残高	23,534	26,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,518	4,958
当期変動額合計	2,518	4,958
当期末残高	26,053	21,094
純資産合計		
前期末残高	1,368,943	941,934
当期変動額		
剰余金の配当	12,277	-
自己株式の取得	193	79
当期純損失（ ）	320,893	175,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,644	13,620
当期変動額合計	427,009	161,815
当期末残高	941,934	780,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	240,800	177,623
減価償却費	186,527	173,900
減損損失	1,908	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,224	328
賞与引当金の増減額(は減少)	18,239	1,948
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,043	17,986
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	13,262
受取利息及び受取配当金	7,032	1,727
支払利息	40,365	49,102
ゴルフ会員権評価損	8,800	-
固定資産売却損益(は益)	618	37
固定資産除却損	8,114	15,515
投資有価証券売却損益(は益)	-	51,383
売上債権の増減額(は増加)	402,819	96,999
たな卸資産の増減額(は増加)	114,498	368,759
その他の資産の増減額(は増加)	14,598	6,564
仕入債務の増減額(は減少)	281,271	30,227
その他の負債の増減額(は減少)	36,458	31,386
その他	-	27,833
小計	5,991	317,510
利息及び配当金の受取額	7,032	1,727
利息の支払額	39,438	48,615
特別退職金の支払額	-	29,374
法人税等の還付額	1,905	-
法人税等の支払額	2,079	2,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,570	238,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	73,290	63,802
有形固定資産の売却による収入	1,888	100
無形固定資産の取得による支出	5,136	11,802
投資有価証券の売却による収入	-	75,395
貸付けによる支出	720	1,092
貸付金の回収による収入	875	1,365
投資その他の資産の増減額(は増加)	505	5,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,888	5,493

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,000	-
短期借入れによる収入	-	440,000
短期借入金の返済による支出	-	432,310
社債の償還による支出	10,000	5,000
長期借入れによる収入	1,105,000	300,000
長期借入金の返済による支出	706,238	642,582
自己株式の取得による支出	193	79
配当金の支払額	12,277	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,290	339,971
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275,830	95,686
現金及び現金同等物の期首残高	259,972	535,803
現金及び現金同等物の期末残高	535,803	440,116

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 当社 総平均法 連結子会社 移動平均法 製品 当社 先入先出法 連結子会社 総平均法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 当社 同左 連結子会社 同左 製品 当社 同左 連結子会社 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資産 同左 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、直 近の年金財政計算上の責任準備金の金額から年金 資産の額を控除した金額を計上しています。なお、 会計基準変更時差異(488,427千円)については、15 年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく当連結会計年度末要支給額を計上していま す。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金からなっています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務に基づき計上していま す。なお、会計基準変更時差異については、15年 による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日付けで従来の税制適格 退職年金制度を廃止し、平成22年3月12日付けで中 小企業退職金共済制度および退職金一時金の各制 度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する 会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用 しています。 本移行に伴う、各損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が59,402千円それぞれ増加しています。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ769,059千円、248,457千円、163,146千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」及び営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」及び営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、3,637千円及び8,906千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のなかで区分掲記していた「スクラップ売却益」は、その金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は1,638千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、純額表示していましたが「短期借入金の純増減額」は、より明瞭表示するため、当連結会計年度において「短期借入による収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「短期借入による収入」は660,000千円、「短期借入金の返済による支出」は635,000千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を8年～12年としていましたが、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,842千円増加しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,328,524千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,422,350千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
受取手形 440,538千円	受取手形 336,063千円
建物及び構築物 710,192千円 (182,794千円)	建物及び構築物 669,825千円 (168,598千円)
機械装置及び運搬具 452,494千円 (452,494千円)	機械装置及び運搬具 377,701千円 (377,701千円)
土地 763,308千円 (16,898千円)	土地 763,308千円 (16,898千円)
その他(工具、器具及び備品) 11,222千円 (11,222千円)	その他(工具、器具及び備品) 10,333千円 (10,333千円)
計 2,377,756千円 (663,410千円)	計 2,157,232千円 (573,531千円)
対応債務	対応債務
短期借入金 1,666,517千円 (1,052,565千円) (一年以内返済予定長期借入金496,148千円 (322,734千円)を含む)	短期借入金 1,541,309千円 (1,097,717千円) (一年以内返済予定長期借入金341,006千円 (233,478千円)を含む)
長期借入金 876,291千円 (253,877千円)	長期借入金 772,593千円 (186,509千円)
計 2,542,808千円 (1,306,442千円)	計 2,313,902千円 (1,284,226千円)
上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。	上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 20,000千円	投資有価証券(株式) 20,000千円
4 受取手形割引高 268,560千円	4 受取手形割引高 153,471千円
受取手形裏書譲渡高 13,028千円	受取手形裏書譲渡高 6,112千円
5 財務制限条項について	5 財務制限条項について
当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。	当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。
一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。	一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。
二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。	二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。
なお、当連結会計年度末現在において、当社の純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。	なお、当連結会計年度末現在において、当社の純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。
	(追加情報)
	上記、平成21年3月27日実行の借入金は、平成22年4月15日に借り換えを行いました。それに伴い、財務制限条項の内容に変更があり、制限条項「一」は次のとおりとなりました。
	一．純資産額が金600,100,000円以下となったとき。
	その結果、財務制限条項に抵触しない状況となっています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">59,402千円</td> </tr> </table>	売上原価	59,402千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度切下げ額</td> <td style="text-align: right;">59,402千円</td> </tr> <tr> <td>当年度切下げ額</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,147千円</td> </tr> </table>	前年度切下げ額	59,402千円	当年度切下げ額	3,254千円	売上原価	56,147千円																
売上原価	59,402千円																								
前年度切下げ額	59,402千円																								
当年度切下げ額	3,254千円																								
売上原価	56,147千円																								
<p>2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運送費</td> <td style="text-align: right;">240,501千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">201,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,867千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,274千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,972千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> </table>	販売運送費	240,501千円	従業員給料	201,139千円	減価償却費	30,867千円	賞与引当金繰入額	8,274千円	退職給付費用	18,972千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,775千円	<p>2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運送費</td> <td style="text-align: right;">219,351千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">216,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,717千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,387千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,779千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,137千円</td> </tr> </table>	販売運送費	219,351千円	従業員給料	216,886千円	減価償却費	30,717千円	賞与引当金繰入額	13,387千円	退職給付費用	13,779千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,137千円
販売運送費	240,501千円																								
従業員給料	201,139千円																								
減価償却費	30,867千円																								
賞与引当金繰入額	8,274千円																								
退職給付費用	18,972千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,775千円																								
販売運送費	219,351千円																								
従業員給料	216,886千円																								
減価償却費	30,717千円																								
賞与引当金繰入額	13,387千円																								
退職給付費用	13,779千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,137千円																								
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	618千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37千円																				
機械装置及び運搬具	618千円																								
機械装置及び運搬具	37千円																								
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,114千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4千円	機械装置及び運搬具	7,633千円	その他	477千円	計	8,114千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,515千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,852千円	機械装置及び運搬具	12,261千円	その他	1,401千円	計	15,515千円								
建物及び構築物	4千円																								
機械装置及び運搬具	7,633千円																								
その他	477千円																								
計	8,114千円																								
建物及び構築物	1,852千円																								
機械装置及び運搬具	12,261千円																								
その他	1,401千円																								
計	15,515千円																								
<p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加東市東条町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。</p> <p>遊休資産において主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は一定の基準による正味売却価額により測定しています。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県加東市東条町	遊休資産	土地	1,908	<p>6 特別退職金</p> <p>希望退職の募集による割増退職金等26,026千円及び大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。</p>																
場所	用途	種類	金額(千円)																						
兵庫県加東市東条町	遊休資産	土地	1,908																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,087	3,601		42,688

(注)普通株式の自己株式数の増加3,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,277	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,688	1,325		44,013

(注)普通株式の自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 545,803 千円	現金及び預金勘定 450,116 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000 千円
現金及び現金同等物 535,803 千円	現金及び現金同等物 440,116 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>18,581</td> <td>14,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,104</td> <td>20,409</td> <td>22,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,015</td> <td>38,990</td> <td>37,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,910	18,581	14,329	その他	43,104	20,409	22,695	合計	76,015	38,990	37,024	1年内	13,974千円	1年超	23,050千円	計	37,024千円	支払リース料	14,090千円	減価償却費相当額	14,090千円	<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>23,494</td> <td>9,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,104</td> <td>29,470</td> <td>13,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,015</td> <td>52,964</td> <td>23,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,910	23,494	9,416	その他	43,104	29,470	13,634	合計	76,015	52,964	23,050	1年内	11,762千円	1年超	11,287千円	計	23,050千円	支払リース料	13,974千円	減価償却費相当額	13,974千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	32,910	18,581	14,329																																																		
その他	43,104	20,409	22,695																																																		
合計	76,015	38,990	37,024																																																		
1年内	13,974千円																																																				
1年超	23,050千円																																																				
計	37,024千円																																																				
支払リース料	14,090千円																																																				
減価償却費相当額	14,090千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	32,910	23,494	9,416																																																		
その他	43,104	29,470	13,634																																																		
合計	76,015	52,964	23,050																																																		
1年内	11,762千円																																																				
1年超	11,287千円																																																				
計	23,050千円																																																				
支払リース料	13,974千円																																																				
減価償却費相当額	13,974千円																																																				

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。なお、外貨建ての売上債権はありません。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品および輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。償還日は最長で8年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程および与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ.資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	450,116	450,116	
(2) 受取手形及び売掛金	1,246,006	1,246,006	
(3) 投資有価証券	145,299	145,299	
資産計	1,841,422	1,841,422	
(4) 支払手形及び買掛金	896,714	896,714	
(5) 短期借入金	2,048,447	2,048,447	
(6) 長期借入金	928,993	909,770	19,222
負債計	3,874,154	3,854,931	19,222

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

2. 非上場の有価証券(連結貸借対照表計上額22,938千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	450,116			
受取手形及び売掛金	1,246,006			
合計	1,696,122			

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	97,405	121,645	24,240
債券			
その他			
小計	97,405	121,645	24,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,819	16,570	3,249
債券			
その他			
小計	19,819	16,570	3,249
合計	117,224	138,215	20,991

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
子会社株式	20,000
非上場株式	2,938
計	22,938

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	145,299	93,211	52,087
債券			
その他			
小計	145,299	93,211	52,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	145,299	93,211	52,087

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	75,809	51,383	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1.取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2.取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しています。 なお、当社は平成22年 1月 1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、上記制度へ移行しています。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">293,007千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,507千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">195,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,129千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	293,007千円	年金資産	20,507千円	会計基準変更時差異の未処理額	195,370千円	退職給付引当金	77,129千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">231,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">135,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,116千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	231,791千円	年金資産	436千円	退職金共済掛金	566千円	会計基準変更時差異の未処理額	135,674千円	退職給付引当金	95,116千円
退職給付債務	293,007千円																		
年金資産	20,507千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	195,370千円																		
退職給付引当金	77,129千円																		
退職給付債務	231,791千円																		
年金資産	436千円																		
退職金共済掛金	566千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	135,674千円																		
退職給付引当金	95,116千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,643千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,205千円</td> </tr> </table>	当期発生分の退職給付費用	45,643千円	会計基準変更時差異の費用処理額	32,561千円	退職給付費用	78,205千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,567千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,264千円</td> </tr> </table> <p>なお、会計基準変更時差異の費用処理額の内、32,561千円は大量退職に伴うものであります。</p>	当期発生分の退職給付費用	19,567千円	会計基準変更時差異の費用処理額	59,696千円	退職給付費用	79,264千円						
当期発生分の退職給付費用	45,643千円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	32,561千円																		
退職給付費用	78,205千円																		
当期発生分の退職給付費用	19,567千円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	59,696千円																		
退職給付費用	79,264千円																		
<p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用していません。</p>	<p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用していません。</p>																		
<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,793千円	14,090千円
繰越欠損金	171,637千円	255,577千円
ゴルフ会員権評価損	19,804千円	19,803千円
退職給付引当金	29,349千円	36,658千円
役員退職慰労引当金	12,933千円	7,485千円
未払事業税	1,207千円	1,000千円
未払事業所税	1,618千円	1,617千円
福崎土地借地権	20,320千円	20,320千円
福崎建物	16,008千円	15,293千円
たな卸資産評価損	24,094千円	930千円
その他	9,932千円	9,530千円
繰延税金資産小計	321,696千円	382,308千円
評価性引当金	321,696千円	382,308千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,515千円	21,184千円
繰延税金資産(負債)の純額	8,515千円	21,184千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	税金等調整前当期純損失 であるため記載を省略し ています。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.51	原材料の 仕入先 役員の兼務	原材料の 購入	1,192,340	支払手形 及び買掛 金	229,268

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.51	原材料の 仕入先 役員の兼務	原材料の 購入	610,076	支払手形 及び買掛 金	277,851

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	74.62円	1株当たり純資産額	61.85円
1株当たり当期純損失金額	26.14円	1株当たり当期純損失金額	14.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	941,934	780,118
普通株主に係る純資産額(千円)	915,880	759,024
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	26,053	21,094
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	42	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,274	12,272

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書の当期純損失() (千円)	320,893	175,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	320,893	175,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,276	12,273

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

早期希望退職者の募集について

当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しましたが、募集の概要と結果は以下のとおりであります。

(1) 希望退職者募集の概要

1. 募集の理由

当社を取り巻く事業環境は、予想を上回る厳しい状況となっており、当社といたしましては早期の業績改善に向け、様々な方面から経営の合理化に取り組んでおります。しかしながら、平成21年度以降も厳しい経営環境が続くことから、将来に向けての安定的な経営基盤を構築することが必要と判断し、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 募集の概要

募集人員	20名程度
募集対象者	平成21年4月1日時点で勤続3年以上、59歳未満の正規従業員で会社が認めた者
募集期間	平成21年5月18日(月)から平成21年5月29日(金)
退職日	平成21年6月30日までの間に順次
その他	退職者に対しては、会社都合の退職扱いに加え、割増退職金を支給する。

(2) 募集の結果

応募数 8名

8名の退職者に対する割増退職金等は27百万円(見込額)であります。

(3) 今後の進め方

募集が予定人数に達しなかったため、10名程度の雇用調整を継続して行います。この結果、割増退職金等の費用として総額80百万円を見込んでおり、平成22年3月期において特別損失に計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

(イ)【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナテック	第1回無担保社債	平成16年6月29日	5,000	()	0.81	無担保 社債	平成21年6月29日
合計			5,000	()			

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

(ロ)【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,599,000	1,606,690	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	623,961	441,757	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,089,371	928,993	1.9	平成23年4月20日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,312,332	2,977,440		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 財務制限条項(当期末残高)

当社の1年以内に返済予定の長期借入金のうち63,600千円及び長期借入金のうち278,100千円には、下記条項に抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。

一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。

二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度末現在において、当社の純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。

なお、平成22年4月には、当該借入金の借り換えに伴う制限条項の内容の変更により、財務制限条項に抵触しない状況となっています。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	272,534	195,612	174,082	103,835

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,027,197	1,186,111	1,310,601	1,318,337
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	174,779	54,973	26,938	25,190
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	171,763	54,640	27,035	24,011
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	13.99	4.45	2.20	1.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,644	464,993
受取手形	² 498,376	² 438,621
売掛金	491,666	510,544
商品及び製品	755,838	491,753
仕掛品	207,498	143,629
原材料及び貯蔵品	131,168	142,454
前払費用	9,211	9,102
関係会社短期貸付金	135,700	115,500
未収入金	¹ 6,194	¹ 1,472
その他	160	-
貸倒引当金	2,620	3,188
流動資産合計	2,757,840	2,314,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,279,791	1,279,683
減価償却累計額	845,791	877,887
建物(純額)	434,000	401,795
構築物	193,597	195,252
減価償却累計額	154,693	157,510
構築物(純額)	38,904	37,741
機械及び装置	2,740,125	2,704,498
減価償却累計額	2,293,991	2,332,832
機械及び装置(純額)	446,133	371,666
車両運搬具	64,004	64,484
減価償却累計額	57,417	58,285
車両運搬具(純額)	6,587	6,199
工具、器具及び備品	122,363	120,465
減価償却累計額	106,982	106,606
工具、器具及び備品(純額)	15,381	13,859
土地	587,973	587,973
建設仮勘定	2,030	-
有形固定資産合計	² 1,531,010	² 1,419,236
無形固定資産		
ソフトウェア	13,162	18,938
施設利用権	27,067	23,683
電話加入権	2,699	2,699
無形固定資産合計	42,928	45,321

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	61,564	22,826
関係会社株式	97,797	144,016
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	784	195
破産更生債権等	14,939	14,209
長期前払費用	1,701	848
会員権	32,366	32,366
その他	7,675	5,172
貸倒引当金	14,942	14,209
投資その他の資産合計	202,136	205,675
固定資産合計	1,776,076	1,670,233
資産合計	4,533,916	3,985,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	193,806	129,490
買掛金	478,284 ₁	518,238 ₁
短期借入金	1,950,700 _{2, 5}	1,814,763 _{2, 5}
未払金	26,222	28,047
未払費用	38,907	32,381
未払法人税等	2,693	2,929
預り金	8,233	6,970
賞与引当金	32,754	31,933
設備関係支払手形	4,921	4,865
設備関係未払金	5,049	4,053
その他	18,633	40,853
流動負債合計	2,760,206	2,614,525
固定負債		
長期借入金	908,219 _{2, 5}	620,156 _{2, 5}
退職給付引当金	56,457	73,259
役員退職慰労引当金	30,513	16,513
繰延税金負債	8,451	21,250
固定負債合計	1,003,640	731,178
負債合計	3,763,846	3,345,704

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
別途積立金	216,190	-
繰越利益剰余金	257,227	190,308
利益剰余金合計	104,962	44,308
自己株式	2,634	2,714
株主資本合計	757,725	608,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,344	31,039
評価・換算差額等合計	12,344	31,039
純資産合計	770,069	639,414
負債純資産合計	4,533,916	3,985,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,764,219	1,990,817
商品売上高	1,862,319	1,742,559
売上高合計	4,626,538	3,733,376
売上原価		
製品期首たな卸高	476,621	544,538
商品期首たな卸高	206,705	211,300
当期製品製造原価	4 2,612,845	4 1,495,037
当期商品仕入高	4 1,597,504	4 1,406,212
合計	4,893,677	3,657,088
他勘定振替高	5,629	5,756
製品期末たな卸高	544,538	296,091
商品期末たな卸高	211,300	195,661
売上原価合計	1 4,132,208	1 3,159,578
売上総利益	494,329	573,797
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,725	1,230
販売運賃	202,116	191,473
保管費	4,018	4,301
役員報酬	64,308	43,821
従業員給料	146,829	169,814
従業員賞与	6,361	9,352
賞与引当金繰入額	9,336	13,738
福利厚生費	44,993	51,201
退職給付費用	19,499	13,312
役員退職慰労引当金繰入額	9,125	6,400
賃借料	31,944	29,568
修繕費	7,816	7,555
租税公課	16,995	12,580
旅費及び交通費	22,125	17,161
交際費	3,763	2,581
消耗品費	6,727	5,293
通信費	10,996	10,158
貸倒引当金繰入額	219	2,926
減価償却費	27,074	26,278
その他	96,051	60,930
販売費及び一般管理費合計	732,028	679,680
営業損失 ()	237,698	105,882

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 1,839	4 2,088
受取配当金	6,873	1,477
受取賃貸料	12,600	11,250
業務受託料	1,800	1,440
技術指導料	5,057	2,381
雑収入	9,570	4,766
営業外収益合計	37,741	23,404
営業外費用		
支払利息	31,565	38,534
売上割引	8,345	6,114
雑支出	1,311	562
営業外費用合計	41,221	45,211
経常損失()	241,179	127,690
特別利益		
固定資産売却益	2 618	2 37
投資有価証券売却益	-	51,383
特別利益合計	618	51,420
特別損失		
固定資産除却損	3 7,175	3 12,316
ゴルフ会員権評価損	8,800	-
特別退職金	-	6 58,587
減損損失	5 1,908	-
その他	-	404
特別損失合計	17,883	71,309
税引前当期純損失()	258,444	147,578
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,691
法人税等調整額	74,994	-
法人税等合計	76,685	1,691
当期純損失()	335,130	149,270

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,572,696	59.6	694,673	48.5
労務費	2	539,424	20.4	350,662	24.5
経費					
動力費		90,027		67,716	
外注加工費		144,610		107,492	
減価償却費		116,472		100,475	
支払賃借料		998		1,031	
その他経費		176,361		109,116	
計		528,471	20.0	385,833	27.0
当期総製造費用		2,640,592	100.0	1,431,169	100.0
仕掛品期首たな卸高		179,751		207,498	
計		2,820,344		1,638,667	
仕掛品期末たな卸高		207,498		143,629	
当期製品製造原価		2,612,845		1,495,037	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 1,192,340千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 393,756千円
2	労務費のうち賞与引当金繰入額 23,418千円 労務費のうち退職給付費用 56,828千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 18,195千円 労務費のうち退職給付費用 31,139千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
資本剰余金合計		
前期末残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,000	146,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	216,190	216,190
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	216,190
当期変動額合計	-	216,190
当期末残高	216,190	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,180	257,227
当期変動額		
剰余金の配当	12,277	-
別途積立金の取崩	-	216,190
当期純損失()	335,130	149,270
当期変動額合計	347,408	66,919
当期末残高	257,227	190,308

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	452,370	104,962
当期変動額		
剰余金の配当	12,277	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	335,130	149,270
当期変動額合計	347,408	149,270
当期末残高	104,962	44,308
自己株式		
前期末残高	2,440	2,634
当期変動額		
自己株式の取得	193	79
当期変動額合計	193	79
当期末残高	2,634	2,714
株主資本合計		
前期末残高	1,105,327	757,725
当期変動額		
剰余金の配当	12,277	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	193	79
当期純損失()	335,130	149,270
当期変動額合計	347,601	149,350
当期末残高	757,725	608,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,507	12,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,162	18,695
当期変動額合計	96,162	18,695
当期末残高	12,344	31,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,507	12,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,162	18,695
当期変動額合計	96,162	18,695
当期末残高	12,344	31,039

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,213,834	770,069
当期変動額		
剰余金の配当	12,277	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	193	79
当期純損失()	335,130	149,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,162	18,695
当期変動額合計	443,764	130,655
当期末残高	770,069	639,414

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1)商品:総平均法 (2)製品:先入先出法 (3)原材料・仕掛品・貯蔵品 :総平均法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1)商品:同左 (2)製品:同左 (3)原材料・仕掛品・貯蔵品 :同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 a.リース資産以外の有形固定資 産:定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 7年~50年 機械装置 10年 b.リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとして算定する 定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31 日以前のものについては、引き 続き通常の賃貸借取引にかかる 方法に準じた会計処理を採用し ています。 (2)無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。 (3)長期前払費用 均等償却によっています。	(1)有形固定資産 a.リース資産以外の有形固定資 産:定額法 同左 b.リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ています。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込額 を計上しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として直近の年金財政計算上の責任準備金の金額から年金資産の額を控除した金額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(488,427千円)については、15年による按分額を費用処理していません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日付けで従来の税制適格退職年金制度を廃止し、平成22年3月12日付けで中小企業退職金共済制度および退職金一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う、各損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が58,538千円それぞれ増加しています。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「売上割引」は、その金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含めていた「売上割引」は8,645千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を8年～12年としていましたが、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より10年に変更しました。</p> <p>これにより、当事業年度において、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,842千円増加しています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 151千円 買掛金 230,709千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 277,851千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>受取手形 440,538千円 建物 432,262千円 (156,141千円) 構築物 38,033千円 (26,652千円) 機械及び装置 446,133千円 (446,133千円) 車両運搬具 6,360千円 (6,360千円) 工具、器具及び備品 11,222千円 (11,222千円) 土地 585,751千円 (16,898千円) 計 1,960,303千円 (663,410千円)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,595,791千円 (1,052,565千円) (1年以内返済予定長期借入425,422千円(322,734千円)を含む) 長期借入金 765,659千円 (253,877千円) 計 2,361,450千円 (1,306,442千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>受取手形 336,063千円 建物 400,270千円 (142,264千円) 構築物 36,965千円 (26,333千円) 機械及び装置 371,666千円 (371,666千円) 車両運搬具 6,035千円 (6,035千円) 工具、器具及び備品 10,333千円 (10,333千円) 土地 585,751千円 (16,898千円) 計 1,747,086千円 (573,531千円)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,505,549千円 (1,097,717千円) (1年以内返済予定長期借入305,246千円(233,478千円)を含む) 長期借入金 545,113千円 (186,509千円) 計 2,050,662千円 (1,284,226千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p>
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 236,781千円</p>	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 130,910千円</p>
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 49,023千円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 60,394千円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>5 財務制限条項について</p> <p>当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。 二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。 <p>なお、当事業年度末現在において、純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。</p>	<p>5 財務制限条項について</p> <p>当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。 二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。 <p>なお、当事業年度末現在において、純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記、平成21年3月27日実行の借入金は、平成22年4月15日に借り換えを行いました。それに伴い、財務制限条項の内容に変更があり、制限条項「一」は次のとおりとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一．純資産額が金600,100,000円以下となったとき。 <p>その結果、財務制限条項に抵触しない状況となっています。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 58,538千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 618千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 構築物 4千円 機械及び装置 6,566千円 車両運搬具 168千円 工具、器具及び備品 435千円 計 7,175千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 商品・原材料仕入高 1,192,340千円 受取利息 1,803千円</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加東市東条町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。 遊休資産において主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は一定の基準による正味売却価額により測定しています。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	兵庫県加東市東条町	遊休資産	土地	1,908	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 前期切下げ額 58,538千円 当期切下げ額 2,289千円 売上原価 56,249千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 37千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 建物 319千円 機械及び装置 11,786千円 工具、器具及び備品 210千円 計 12,316千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 商品・原材料仕入高 615,216千円 受取利息 2,028千円</p> <p>6 特別退職金 希望退職の募集による割増退職金等26,026千円及び大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。</p>
場所	用途	種類	金額(千円)						
兵庫県加東市東条町	遊休資産	土地	1,908						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,087	3,601		42,688

(注)普通株式の自己株式数の増加3,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,688	1,325		44,013

(注)普通株式の自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,413	2,072	1,340	車両運搬具	3,413	2,560	853
工具、器具及び備品	32,783	13,113	19,670	工具、器具及び備品	32,783	19,670	13,113
合計	36,196	15,185	21,010	合計	36,196	22,230	13,966
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,044千円 1年超 13,966千円 計 21,010千円</p>				<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,044千円 1年超 6,922千円 計 13,966千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,160千円 減価償却費相当額 7,160千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,044千円 減価償却費相当額 7,044千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,149千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,311千円	12,977千円
繰越欠損金	108,550千円	190,017千円
退職給付引当金	22,944千円	29,772千円
役員退職慰労引当金	12,400千円	6,710千円
未払事業税	1,207千円	1,000千円
未払事業所税	1,618千円	1,617千円
子会社株式評価損	76,950千円	76,950千円
ゴルフ会員権評価損	19,804千円	19,803千円
福崎土地借地権	20,320千円	20,320千円
福崎建物	16,008千円	15,293千円
たな卸資産評価損	23,811千円	930千円
その他	9,616千円	9,098千円
繰延税金資産小計	326,540千円	384,491千円
評価性引当額	326,540千円	384,491千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,451千円	21,250千円
繰延税金資産(負債)の純額	8,451千円	21,250千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	税引前当期純損失であるため記載を省略しています。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.74円	1株当たり純資産額	52.10円
1株当たり当期純損失金額	27.30円	1株当たり当期純損失金額	12.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

(注)前事業年度及び当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	770,069	639,414
普通株式に係る純資産額(千円)	770,069	639,414
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	42	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,274	12,272

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書の当期純損失()(千円)	335,130	149,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	335,130	149,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,276	12,273

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

早期希望退職者の募集について

当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しましたが、募集の概要と結果は以下のとおりであります。

(1) 希望退職者募集の概要

1. 募集の理由

当社を取り巻く事業環境は、予想を上回る厳しい状況となっており、当社といたしましては早期の業績改善に向け、様々な方面から経営の合理化に取り組んでおります。しかしながら、平成21年度以降も厳しい経営環境が続くことから、将来に向けての安定的な経営基盤を構築することが必要と判断し、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 募集の概要

募集人員	20名程度
募集対象者	平成21年4月1日時点で勤続3年以上、59歳未満の正規従業員で会社が認めた者
募集期間	平成21年5月18日(月)から平成21年5月29日(金)
退職日	平成21年6月30日までの間に順次
その他	退職者に対しては、会社都合の退職扱いに加え、割増退職金を支給する。

(2) 募集の結果

応募数 8名

8名の退職者に対する割増退職金等は27百万円(見込額)であります。

(3) 今後の進め方

募集が予定人数に達しなかったため、10名程度の雇用調整を継続して行います。この結果、割増退職金等の費用として総額80百万円を見込んでおり、平成22年3月期において特別損失に計上する予定であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)又は出資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	20,000	21,100
(株)エーリック	40	226
尼崎信用金庫	30,000	1,500
計	50,040	22,826

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,279,791	320	427	1,279,683	877,887	32,204	401,795
構築物	193,597	1,654		195,252	157,510	2,816	37,741
機械及び装置	2,740,125	13,914	49,540	2,704,498	2,332,832	78,367	371,666
車両運搬具	64,004	1,730	1,250	64,484	58,285	2,055	6,199
工具、器具及び備 品	122,363	2,310	4,207	120,465	106,606	3,621	13,859
土地	587,973			587,973			587,973
建設仮勘定	2,030	4,162	6,192				
有形固定資産計	4,989,886	24,090	61,617	4,952,359	3,533,123	119,066	1,419,236
無形固定資産							
ソフトウェア	40,850	9,800	21,550	29,100	10,161	4,023	18,938
施設利用権	50,751			50,751	27,067	3,383	23,683
電話加入権	2,699			2,699			2,699
無形固定資産計	94,300	9,800	21,550	82,550	37,228	7,406	45,321
長期前払費用	7,229		4,820	2,409	1,560	852	848

(注)1. 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 エンコテック製釘機 12,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,562	3,185	3,348	1	17,397
賞与引当金	32,754	31,933	32,754		31,933
役員退職慰労引当金	30,513	6,400	20,400		16,513

(注)貸倒引当金の当期減少額その他は、回収による取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

摘要		金額(千円)
現金		5,339
預 金	当座預金	394,354
	定期預金	65,000
	別段預金	52
	振替貯金	246
計		459,654
合計		464,993

ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	56,096
ウイング(株)	38,273
ヤブモト工業(株)	34,051
藤田商事(株)	29,272
伊藤忠建材(株)	17,898
その他	263,029
合計	438,621

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	119,346
平成 " 5月	114,014
平成 " 6月	112,982
平成 " 7月	76,027
平成 " 8月	16,249
合計	438,621

八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	84,282
三井ホームコンポーネント(株)	71,776
大東スチール(株)	34,653
(株)タナカ住宅資材事業部	18,808
ウイング(株)	15,504
その他	285,518
合計	510,544

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
491,666	3,920,007	3,901,129	510,544	88.4	46.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上高には消費税等が含まれています。

二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
釘打ち機	10,898
パーツ	9,248
釘	118,789
ネジ	25,145
金物	4,948
その他	26,631
計	195,661
製品	
釘	265,262
ネジ	29,573
その他	1,255
計	296,091
合計	491,753

ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
鉄線	38,399
釘	105,229
合計	143,629

ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
線材	50,535
包装材料	14,805
補助材料	30,792
機械部品並びに鋼材	18,456
消耗備品等	6,561
その他	21,304
合計	142,454

流動負債

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	28,711
船場電気化材(株)	16,839
タルタニパック(株)	13,380
(株)ライブ・ファブレス	11,174
カセイ商事(株)	4,904
その他	59,345
合計	134,356

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	38,010
平成 " 5月	33,237
平成 " 6月	28,294
平成 " 7月	30,128
平成 " 8月	4,685
合計	134,356

ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	277,851
コニシ(株)	96,007
センコプロダクツジャパン(株)	45,350
丸紅紙パルプ販売(株)	14,739
仲田電鍍(株)	7,066
その他	77,221
合計	518,238

八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	420,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	260,000
(株)京都銀行	50,000
(株)山陰合同銀行	100,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	112,000
1年以内返済予定の長期借入金	372,763
合計	1,814,763

二) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)みずほ銀行	16,600(16,600)
(株)三井住友銀行	84,937(73,504)
(株)商工組合中央金庫	318,450(143,374)
(株)日本政策金融公庫	511,782(92,048)
(株)山陰合同銀行	61,150(47,237)
合計	992,919(372,763)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第68期)	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期)	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。
(5) 確認書	事業年度 (第68期)	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。
(6) 四半期報告書	事業年度 (第69期第 1 四半期)	自 至	平成21年4月 1日 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第69期第 2 四半期)	自 至	平成21年7月 1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第69期第 3 四半期)	自 至	平成21年10月 1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(7) 確認書	事業年度 (第69期第 1 四半期)	自 至	平成21年4月 1日 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第69期第 2 四半期)	自 至	平成21年7月 1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第69期第 3 四半期)	自 至	平成21年10月 1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

指定社員 業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。